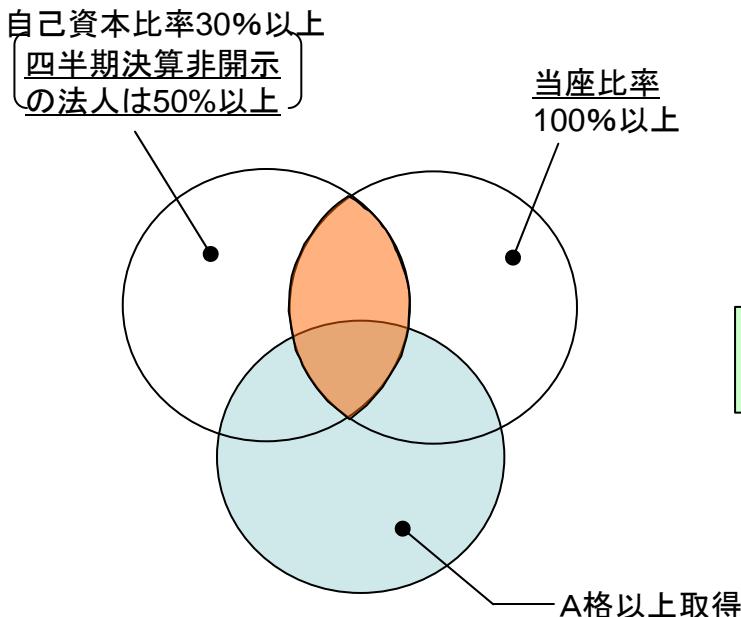


特例申告における保全担保を不要とする要件の見直し

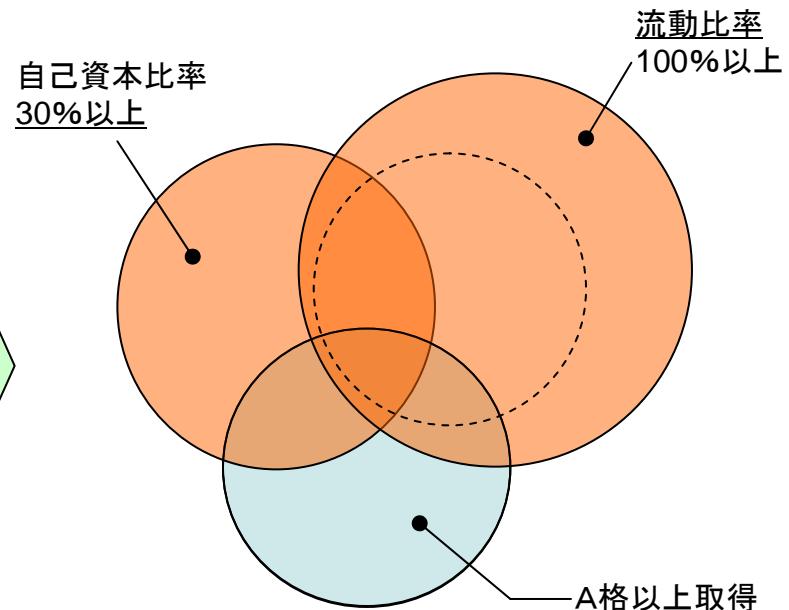
[現行]

- 財務要件: 当座比率100%以上かつ自己資本比率30%以上※
(※四半期決算非開示の法人は50%以上)
- 格付要件: A格相当以上



[改正案]

- 財務要件: 流動比率100%以上 または 自己資本比率30%以上
- 格付要件: A格相当以上



(注)以下の要件は変更なし

- 過去1年間において加算税が課された場合
- 期限後特例申告を行った場合

(例外)上記に該当しない場合でも、下記のいずれかを満たす場合は担保不要

- ①四半期決算の法人の場合、直近決算時の流動比率が100%未満であっても、それが二期連続していない場合
- ②完全親会社(国内法人に限る)が財務要件、格付要件、上記①のいずれかを満たす場合